

公共事業は整備水準、国土条件から議論を

北橋建治関東地方整備局長は7日、就任後初めて会見し、今後の行政運営などについて所見を明らかにした。依然として根強くある公共事業批判に対し、「欧米先進国と比べた社会資本の水準、国土条件といった二つの視点からの議論が必要だ」と主張。中国や韓国を含む先進各国が公共投資を年々伸ばしてきている中、「我が国は」次世代に引き継げる十分な社会資本が整備されているとは現在言えない。我々は様々な形で国土に働き掛け、恵みを得ている。種をまかずに恵みを得ることはできない」と危機感をにじませた。入札契約制度では「来年度は総合評価方式をセットにした一般競争入札をすべての工事で運用する」との考えを示した。

関東整備局 北橋局長が会見



世界における日本の地位の下落ぶりはあらゆる面から伝えられている。米国は70～80年代前半に『双子の赤字』に苦しんでいたが、その後一転して公共投資を着実に伸ばし、理解促進には現場を見て

「我が国だけ」してきている。20年間の高速道路への投資を見てもドイツやフランスは日本より多く、

次世代に引き継げる 社会資本十分でない

もらい、暮らしている現在、地味に付いているかを適切に説明していかなければならない」と語った。

10年後の道路整備の姿を示す中期計画の案が打ち出された。首都圏が抱える課題にどう取り組んでいくかの問いには、「ネットワーク形成」「既存ストック活用」にあるとの認識を示した。

前者は環状道路を整備することで「関東の圏域・地域構造が大きく変わることになる」とし、後者は独自の「道路見える化計画」を推進し、利用者の立場に立った分かりやすい施策展開の重要性を説明した。

公共投資がピーク時かないではない」とエール

総合評価セット 来年度は全工事で運用
の一般競争

（きたはし・けんじ）
74年3月東大工学部卒、同年4月建設省入り。87年本省道路局企画課長補佐、91年中部地方建設局静岡国道工事事務所長、94年本省大臣官房技術調査官、96年本省道路局企画課道路事業調整官、99年本省建設経済局調整課事業総括調整官、01年兵庫県阪神・淡路大震災復興本部理事、02年国土交通省大臣官房技術調査課長、95年四国地方整備局長を歴任。著書は『これでいいのかわが国土』など。愛媛県出身、36歳。

著しく低い価格の応札が減少する一方、工種・工事内容によっては入札の不調・不落が頻発している。社会資本整備の遅れが国民（納税者）に不利益をもたらすとの観点から事態を憂慮。どこまで見直しを信用するかはあまるもの、10月に試行を開始した「見積提出を求める方式」を本年度35件程度運用する方針を示した。

良い仕事をした者を積極的に評価する新たな総合評価の「施工実績評価を明らかにした。

方式（仮称）の試行が、鋼橋上部工事では始まった。VE提案だけでなく、VE提案に対する施工実績および工事成績を求め、成績が優れていれば他より優位に評価する仕組みで、「今後は試行工種を広げ技術力の差を適切に評価していきたい」と意欲を見せた。

総合評価では市区町村への普及促進が大きな課題。本年度中に「関東地域443市区町村のうち100前後の自治体が行うぞうだ」との見通し